

- ③ 外部評価にあたっては、約8割の団体が内部評価をもとに評価を実施。また、基準等を設けることによって評価対象を選定し、外部有識者による評価の重点化・効率化を図っているところが多い。

○外部評価の実施

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
内部評価をもとにしている	20	83.3	9	64.3	344	80.9	373	80.6
内部評価から独立している	4	16.7	5	35.7	81	19.1	90	19.4

※外部評価を実施している団体を対象。

○外部有識者による評価対象の選定方法

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
内部評価の対象全て	11	44.0	3	25.0	110	26.4	124	27.4
内部評価の対象の一部	14	56.0	9	75.0	306	73.6	329	72.6

※外部有識者による評価を実施している又は実施していたが廃止した団体を対象。

- ④ 約5割の団体において、議会の関与や住民等から意見を取り入れる仕組みを設けている。

○議会の関与

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
議会の審査	2	4.3	0	0.0	11	1.1	13	1.2
議会への報告・説明	26	55.3	9	47.4	271	27.3	306	28.9
資料配付	9	19.1	9	47.4	252	25.4	270	25.5
その他	0	0.0	0	0.0	29	2.9	29	2.7
関与なし	10	21.3	1	5.3	431	43.4	442	41.7

※行政評価を導入している団体を対象。

○住民等からの意見を取り入れる仕組み

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
あり	33	70.2	14	73.7	409	41.1	456	43.0
なし	14	29.8	5	26.3	585	58.9	604	57.0

※行政評価を導入している団体を対象。

【IV. 行政評価の対象について】

ほとんどの団体で、政策一施策一事務事業の各段階のうち事務事業を評価対象としている。

また、約5割の団体では、2段階又は3段階を評価対象としている。

○都道府県

(単位：団体数)

	3段階		2段階		1段階			合計	割合
	政策+施策+事務事業	政策+施策	政策+事務事業	施策+事務事業	政策のみ	施策のみ	事務事業のみ		
合計	12	5	3	17	-	3	7	47	
政策	12	5	3	17	-	3	7	20	42.6%
施策	12	5	3	17	-	3	7	37	78.7%
事務事業	12	1	3	17	-	0	7	39	83.0%
割合	25.5%	10.6%	6.4%	36.2%	-	6.4%	14.9%		53.2%

※ [ ]内は各段階の項目のうちのみを対象としている団体数。

○指定都市

(単位：団体数)

	3段階		2段階		1段階			合計	割合
	政策+施策+事務事業	政策+施策	政策+事務事業	施策+事務事業	政策のみ	施策のみ	事務事業のみ		
合計	3	-	-	13	-	-	3	19	
政策	3	-	-	13	-	-	3	3	15.8%
施策	3	-	-	13	-	-	3	16	84.2%
事務事業	3	-	-	13	-	-	3	19	100%
割合	15.8%	-	-	68.4%	-	-	15.8%		63.2%

※ [ ]内は各段階の項目のうちのみを対象としている団体数。

○市区町村

(単位：団体数)

	3段階		2段階		1段階			合計	割合
	政策+施策+事務事業	政策+施策	政策+事務事業	施策+事務事業	政策のみ	施策のみ	事務事業のみ		
合計	96	8	2	326	1	37	524	994	
政策	96	8	2	326	1	37	524	107	10.8%
施策	96	8	2	326	0	37	524	467	47.0%
事務事業	96	1	2	326	0	11	524	124	12.5%
割合	9.7%	0.8%	0.2%	32.8%	0.1%	3.7%	52.7%		40.6%

※ [ ]内は各段階の項目のうちのみを対象としている団体数。

〇合計

(単位：団体数)

	3段階		2段階		1段階		合計	割合
	政策+施策+事務事業	政策+施策	政策+事務事業	施策+事務事業	政策のみ	施策のみ+事務事業のみ		
合計	111	13	5	356	1	40	1,060	
政策	111	13	5	356	1	40	130	12.3%
施策	111	13	5	356	1	40	17	1.6%
事務事業	111	13	5	356	1	40	520	49.1%
割合	10.5%	1.2%	0.5%	33.6%	0.1%	3.8%	50.4%	
	136	2	2	122		11	1,006	94.9%
							441	41.6%

※「」内は各段階の項目のうち一部のみを対象としている団体数。



【V. 活用方法（予算への反映状況）について】

- ① 行政評価を導入している団体のうち、約7割が評価結果を予算要求等に反映している。また、そのうち9割以上が予算査定等においても評価結果を反映している。

○予算要求等への反映

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
反映している	45	95.7	17	89.5	711	71.5	773	72.9
反映していない	2	4.3	2	10.5	283	28.5	287	27.1

※行政評価を導入している団体を対象。

○予算査定等への反映

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
反映又は参考	45	100.0	17	100.0	698	98.2	760	98.3
反映していない	0	0	0	0	13	1.8	13	1.7

※行政評価を導入している団体のうち、評価結果を予算要求等へ反映している団体を対象。

- ② 外部有識者による評価結果についても、予算要求や予算査定等に広く反映されている。

○外部有識者による評価の予算要求等への反映状況

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
反映又は参考	23	88.5	12	100.0	385	90.2	420	90.3
反映していない	3	11.5	0	0.0	42	9.8	45	9.7

※外部有識者による評価を実施している団体を対象。

○外部有識者による評価の予算査定等への反映

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
反映又は参考	24	92.3	11	91.7	363	85.0	398	85.6
反映していない	2	7.7	1	8.3	64	15.0	67	14.4

※外部有識者による評価を実施している団体を対象。

③ 事務事業の要否等の公開評価結果は、ほとんどの団体において予算要求や予算査定等に反映されている。

○事務事業の要否等の公開評価結果の予算要求等への反映状況

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
反映又は参考	10	100.0	9	100.0	128	99.2	147	99.3
反映していない	0	0.0	0	0.0	1	0.8	1	0.7

※事務事業の要否等の公開評価を実施している又は実施したことがある団体を対象。

○事務事業の要否等の公開評価結果の予算査定等への反映状況

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
反映又は参考	10	100.0	9	100.0	127	98.4	146	98.6
反映していない	0	0.0	0	0.0	2	1.6	2	1.4

※事務事業の要否等の公開評価を実施している又は実施したことがある団体を対象。

④ 行政評価の予算要求や予算査定等への反映状況を公表している団体も、約1割ある。

○行政評価の予算要求への反映状況の公表

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
公表している	17	37.8	5	29.4	95	13.4	117	15.1
公表していない	28	62.2	12	70.6	616	86.6	656	84.9

※行政評価を導入している団体のうち、評価結果を予算要求等へ反映している団体を対象。

○行政評価の予算査定等への反映状況の公表

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
公表している	21	46.7	8	47.1	90	12.9	119	15.7
公表していない	24	53.3	9	52.9	608	87.1	641	84.3

※行政評価を導入している団体のうち、評価結果を予算要求等へ反映している団体を対象。

【VI. 公表（公開）の状況について】

- ① 行政評価を導入している団体のうち、都道府県、中核市以上の市では9割以上の団体、またその他の市区でも約8割の団体が行政評価の結果を公表している。

○「政策」「施策」「事務事業」の公表状況

	都道府県		指定都市		市区町村		中核市		特別市		市区		町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
政策	20	100.0	3	100.0	77	72.0	6	100.0	3	100.0	47	82.5	21	51.2	100	76.9
施策	0	0.0	0	0.0	30	28.0	0	0.0	0	0.0	10	17.5	20	48.8	30	23.1
事務事業	36	97.3	16	100.0	371	79.4	24	92.3	22	95.7	248	82.1	77	66.4	423	81.3
公表	1	2.7	0	0.0	96	20.6	2	7.7	1	4.3	54	17.9	39	33.6	97	18.7
非公表	38	97.4	19	100.0	700	73.8	36	92.3	31	81.6	449	80.3	184	59.0	757	75.2
合計	1	2.6	0	0.0	248	26.2	3	7.7	7	18.4	110	19.7	128	41.0	249	24.8

※行政評価を導入している団体を対象。

- ② 外部有識者による評価結果については、「住民等が傍聴可能な会場を設置」、「結果のみ公表」などの方法により、9割以上の団体が公開・公表されている。

○外部有識者による評価の公開

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
住民が傍聴	21	80.8	11	91.7	224	52.5	256	55.1
インターネット中継	2	7.7	2	16.7	13	3.0	17	3.7
結果のみ公表	10	38.5	4	33.3	227	53.2	241	51.8
公開せず	0	0	0	0	36	8.4	36	7.7

※外部有識者による評価を実施している団体を対象、複数回答あり。

- ③ 事務事業の要否等の公開評価においては、住民等が傍聴可能な会場を設けて公表しているところが多い。

○事務事業の要否等の公開評価の公開

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
住民が傍聴	9	90.0	9	100.0	125	96.9	143	96.6
インターネット中継	6	60.0	2	22.2	25	19.4	33	22.3

※事務事業の要否等の公開評価を実施している団体を対象、複数回答あり。



※ 評価結果を公表しない理由、非公表とした理由

- 評価結果を公表していない団体は、2000団体（都道府県1団体、市区89団体、町村110団体）である。その理由としては、「内部的な評価であるため公表の必要はない」（市区40団体、町村62団体）等を挙げている。
- かつて、評価結果を公表していたが非公表とした団体は、19団体（市区14団体、町村5団体）である。その理由としては、「内部的な評価であるため」（市区2団体、町村2団体）、「評価内容や方法を変更したため」（市区3団体、町村1団体）等を挙げている。

※ 各地方公共団体の個表については、総務省ホームページ（<http://www.soumu.go.jp/iken/main.html>）において公表していません。

# 行政事業レビューとは

## 行政事業レビューとは

### 【自律性】

- ① 霞が関の各府省自らが、
- ② 全ての事業を対象に

- 無駄の撲滅には、まずは各府省自らが、主体的に取り組むことが不可欠
- 毎年、国の全ての事業を網羅的に点検し、徹底的、継続的に無駄がないかチェック

### 【公開性】

- ③ 執行実態を明らかにした上で、チェックの過程を公開しつつ、

- 全ての事業について、統一した様式の「レビューシート」を作成、公表  
事業の執行状況や、資金の流れを全面公開
- 点検の内容、点検を踏まえた対応を「レビューシート」上に公開 ⇒ 過程を透明化し、緊張感のあるチェックを実施
- 公開プロセス、「秋のレビュー」によるチェック

### 【外部性】

- ④ 外部の視点を活用しながら点検を行い、

- 前年度に新規に開始した事業や事業の終了年度等に当たり継続の是非を判断する必要のある事業を中心に、外部の有識者による事業の点検を実施
- そのうち一部の事業については、公開の場で事業の点検を実施 ⇒ 公開プロセス
- 各府省におけるレビュー終了後、行政改革推進会議が、各府省の点検が十分なものとなっているか等のチェックを実施(秋のレビュー)

- ⑤ 結果を予算(概算要求や執行)に反映させる、

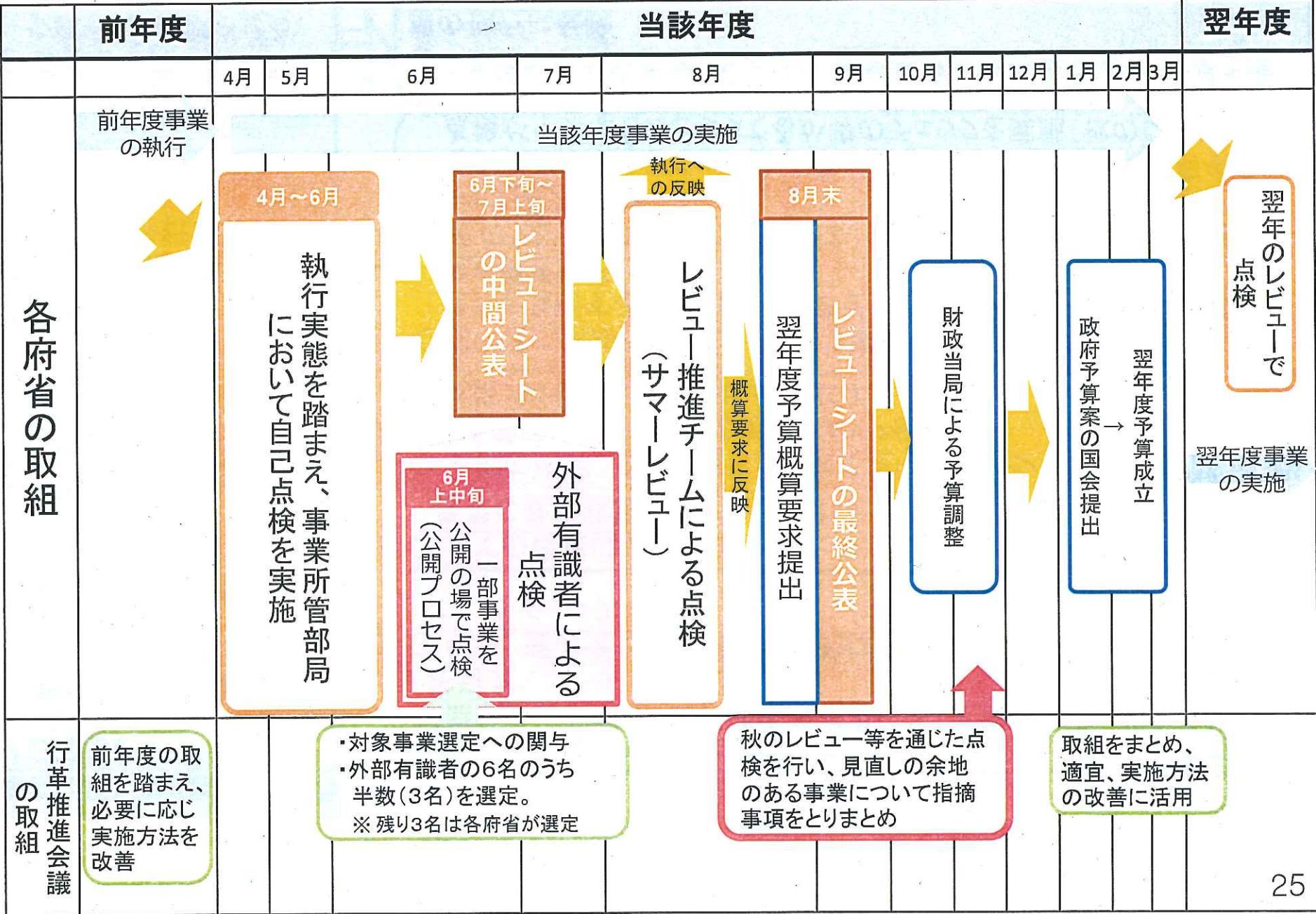
- 「点検のための点検」ではなく、点検結果を翌年度予算の要求や事業の執行に反映

取組です。

- 秋のレビューの結果は予算編成過程で活用



# 行政事業レビューの流れ



# 行政事業レビューHPの活用

内閣官房 <small>Cabinet Secretariat</small>					サイトマップ
トップページ 政策課題	内閣官房の概要 国会提出法案	所管法令 パブリックコメント等	記者会見 情報公開・公文書管理	報道発表 調査情報	資料集 リンク

[トップページ](#) > [政策課題](#) > 行政事業レビュー

行政事業レビューの流れ

step2. 事業担当者や外部有識者が  
効率性や有効性をチェック。

行政事業レビュー

中略

過去の行政事業レビューシートは以下をご参照ください

[平成25年レビューシートの最終公表はこちら](#)

過去のレビューシートの検索エンジンはこちら(外部サイト(グーグルカスタム検索)へリンクします)

[平成25年レビューシート検索エンジン](#)

[平成24年レビューシート検索エンジン](#)

[平成23年レビューシート検索エンジン](#)

過去3か年のレビューシートを  
キーワードで検索できるHPへ  
リンクします。



# グーグルカスタム検索について

[ログイン](#)

Google カスタム検索

平成25年行政事業レビュー検索エンジン

研究 カスタム検索  検索

## 検索エンジンの説明

各府省庁が最終公表を実施している平成25年行政事業レビューのレビューシートを検索します。あなたの興味関心のあるキーワードを検索すると関連するレビューシートが検出されます。過年度のホームページからご覧ください。本ウェブサイト

([http://www.google.com/cse/home?cx=004485354993709162570\\_gmueeaal7m9q11](http://www.google.com/cse/home?cx=004485354993709162570_gmueeaal7m9q11))は、内閣官庁のウェブサイトではなく、Google Inc. のものです。本ウェブサイトの具体的な操作方法、不

検索対象サイト: <http://www.cac.go.jp/yosan/revi...> <http://www.cao.go.jp/yosan/revi...> <http://www.cao.go.jp/yosan/>

キーワード: 行政事業レビューシート

最終更新 2013年11月3日

この検索エンジンを [Google](#) に追加: 

[この検索エンジンをブログまたはウェブページに追加](#)

[独自のカスタム検索エンジンを作成](#)

検索窓にキーワードを入力して、検索してください。入力したキーワードが記載してあるレビューシートが一覧で表示されます。

©2014 Google - [Google ホーム](#) - [Google について](#) - [プライバシーポリシー](#)

⇒成果指標の検討の際、同じタイプの事業の例を検索したり、府省の枠を超えて類似事業を確認したりするのに便利。



平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

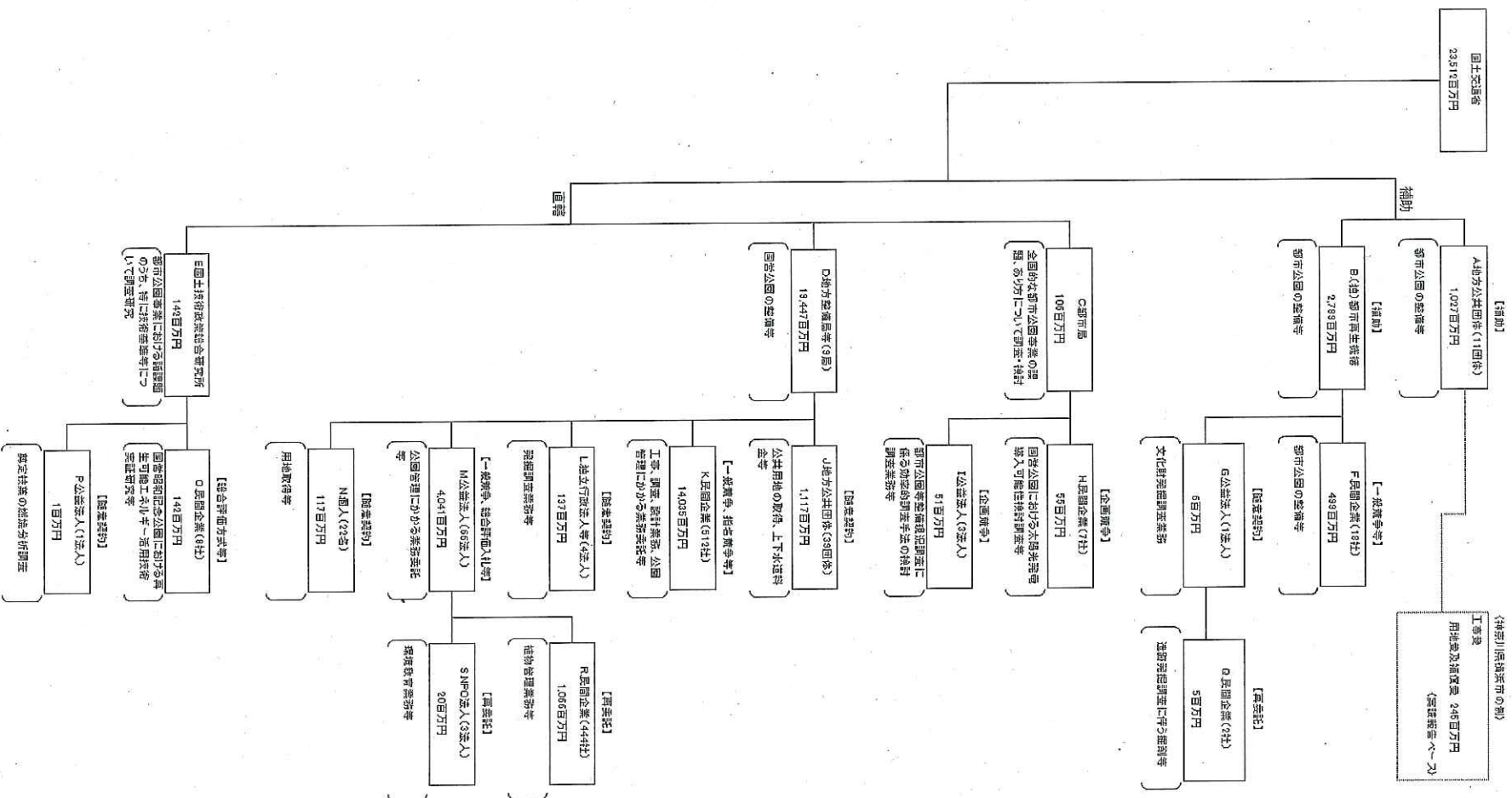
事業名	国営公園等事業	担当部署	都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S47~	担当課室	公園緑地・景観課	課長 舟引 敏明			
会計区分	一般会計	政策・施策名	関係する計画、通知等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条、古部保存法第14条、都市緑地法第31条、首都圏近郊緑地保全法第17条、近畿圏の保全区域の整備に関する法律第18条	社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公園緑地の保全・創出により、地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全等の地球環境問題等への対応を図るほか、歴史的風致維持向上による地域活性化等を推進する。また、地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備、子どもや高齢者をはじめ誰もが安心して安心して利用できる都市公園の整備等を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○直接事業 ・国が実施する国営公園の整備及び維持管理 ・国が実施する都市公園事業に関する調査 ○補助事業 ・地方公共団体等が行う都市公園の整備を支援。また、歴史的風土保存区域、近郊緑地保全区域、特別緑地保全地区等において、地方公共団体が行う必要な土地の買入れを支援。(1/3、1/2、55/10、7/10) ※平成22年度より、地方公共団体が実施する都市公園等の整備に関する補助事業については、社会資本整備総合交付金へ移行。 社会資本整備総合交付金に移行した事業のうち、都道府県及び政令市が施行する年度間、地域間の変動・偏在性が大きい事業については、平成23年度または平成24年度に地域自主戦略交付金に移行。						
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	目標値 (28年度)
	補正予算 繰越し等 計	29,855	26,022	23,323	21,730	24,613	
執行額		42,403	24,294	24,448	25,794	24,613	
執行率 (%)		39,217	23,550	23,512	96.2%		
成果目標及び成果実績 (アウटकーム)	成果目標 歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合	成果実績	%	約69	約69	集計中	約75
		達成度	%	92.0%	92.0%	-	
		成果実績	m <sup>2</sup> /人	9.8	9.9	集計中	10.5
		達成度	%	93.3%	94.3%	-	
		成果実績	m <sup>2</sup> /人	12.6	12.7	集計中	13.5
		達成度	%	93.3%	94.1%	-	
		成果実績	%	-	16	25	60
		達成度	%	66.0%	26.7%	41.7%	
		成果実績	%	約33	約35	集計中	約50
		達成度	%	約73	約78	集計中	約84
活動指標及び活動実績 (アウटकーム)	活動指標	活動実績 (当初22年)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
国営公園供用面積	ha	2,962	3,076	3,361	(3,567)		
算出拠							
平成24年度執行額(23,512百万円)のうち維持管理に係る執行額(9,487百万円)を平成24年度の国営公園供用面積(3,361ha)で除したもの							
単位当たりコスト	供用面積(3百万円/1ha)						
費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
年度予算内訳	計						

別紙参照



事業所管部局による点検				項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	<p>広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。</p> <p>地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。</p> <p>明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。</p>	<p>競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。</p> <p>受益者との負担関係は妥当であるか。</p> <p>単位当たりコストの水準は妥当か。</p> <p>資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。</p> <p>費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されているか。</p> <p>利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>-</p>	<p>・国民の安全・安心を確保するため、地震災害時の復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備を推進している。</p> <p>・一の都府県の区域を超えるような広域の早地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため国費決定を経て設置される国営公園の整備並びに管理は国が実施すべき事業である。</p>		
					事業の効索性	<p>事業の実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。</p> <p>活動実績は見込みに見合ったものであるか。</p> <p>整備された施設や成果物は十分に活用されているか。</p>
重複排除	<p>類似の事業がある場合、他都局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)</p>	<p>事業番号</p> <p>198</p> <p>類似事業名</p> <p>自然公園等事業費</p> <p>所管府省/部局名</p> <p>環境省、自然環境局</p>	○	<p>・環境省所管の自然公園等事業費は、一定区域内の土地の権原に関係なく、その区域を公園として指定し土地の利用の制限や一定の行為の規制等によって自然景観を保全することを主たる目的としているものの、国営公園等事業は、一定区域内の土地の権原を取得し、目的に応じた公園の形態を割り出し一般に公開する造造物である。</p>		
点検結果	<p>○直轄事業</p> <p>1. 国営公園整備</p> <p>事業効果の早期発現の観点から、早期の全面開園や追加開園が見込まれる公園について重点化を図る。</p> <p>2. 国営公園維持管理</p> <p>市場化フェーズの全面導入や業務の効率化等により、開園面積の増加に伴う維持管理予算の増加を抑制するとともに、老朽化した公園施設の老朽化対策等について取り組み、公園利用者の安全・安心の確保に努めている。</p> <p>○補助事業</p> <p>過年度国債の歳出化は、引き続き適正な執行を図り、地方公共団体以外に対する事業については、地震災害時に避難地等となる防災公園の整備に限定を図っている。</p>	外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善						
<p>国営公園維持管理については、引き続き入札手続きの見直しや業務の効率化に加え、必要に応じて契約手法の見直し等により、開園面積の増加に伴う予算増加を抑制する。</p> <p>・補助事業の過年度設定国債の歳出化分については、引き続き適正な執行を図る。</p> <p>・大規模震災時における迅速な救助活動や住民の安全確保等に資するよう、国営公園の防災活動拠点・広域避難場所等としての機能強化を図る。</p>						
備考						
所見を踏まえた改善点/概要要求における反映状況						
削減						
関連する過去のレビューシート上の事業番号						
平成22年	145	平成23年	0130	平成24年	0135	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)





独立行政法人等(4法人) 137百万円

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	朱雀大路緑地遺跡発掘調査	55	随意契約	-
	第一次大極殿院造造物復原整備にかかる調査委託	43	随意契約	-
1 (独) 奈良文化財研究所	甘徳丘遺跡発掘調査業務	12	随意契約	-
	奈良文化財研究所監理棟長期使用料	2	随意契約	-
	キト古墳周辺地区権限寺跡周辺遺跡発掘調査業務	1	随意契約	-
2 (国) 東京大学 情報学環・学際情報学府	甘徳丘地区における歴史体験施設整備に関する研究開発	22	随意契約	-
	淀川河川公園特定公園施設(守口スボーツプラザ)メーカー取り替え	1	随意契約	-
3 (独) 都市再生機構 西日本支社	淀川河川公園の公園施設に係る維持管理費用	0	随意契約	-
4 (独) 都市再生機構 長岡営業所	国営越後丘陵公園整備事業 土地代金	0	随意契約	-
5		-	-	-
6		-	-	-
7		-	-	-
8		-	-	-
9		-	-	-
10		-	-	-

M.公益法人(66法人)4,041百万円

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	国営越後丘陵公園運営維持管理業務	396	随意契約 (企画競争)	-
	国営讃岐まんのう公園維持管理業務	392	随意契約 (企画競争)	-
	国営みちのく社の湖畔公園運営維持管理業務	383	随意契約 (企画競争)	-
1 (財) 公園財団	H24-26国営飛鳥歴史公園運営維持管理業務	188	1	96.0%
	H24国営昭和記念公園運営維持管理業務監督支援業務	18	1	99.6%
	H24国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務監督支援業務	18	1	99.4%
	H24国営昭和記念公園等収益施設監督支援業務	15	1	81.3%
	国営海の大道海浜公園管理運営業務	758	随意契約 (企画競争)	-
2 国営六曹三川公園管理運営業務	国営六曹三川公園管理運営業務	760	随意契約 (企画競争)	-
3 国営滝野すずらん丘陵公園運営維持管理業務	国営滝野すずらん丘陵公園運営維持管理業務	590	2	88.6%
4 国営備北丘陵公園運営維持管理業務	国営備北丘陵公園運営維持管理業務	516	随意契約 (企画競争)	-
5 国営明石海峡公園管理運営業務	国営明石海峡公園管理運営業務	303	2	78.2%
6 (財) 河川環境管理財団	淀川河川公園管理運営業務	179	随意契約 (企画競争)	-
	H24国営武蔵丘陵森林公園工事監督支援業務	14	6	77.6%
7 (一社) 関東地域づくり協会	H24国営アルプスあづみの公園事務所工事監督支援業務	16	2	84.6%
	H24国営アルプスあづみの公園事務所積算技術業務	12	2	97.3%
8 公益財団法人文化財建造物保存技術協会	平城宮跡歴史公園工事関連施設設計業務	44	簡易公募了 口采一歩ル	-
	平成24年度国営越後丘陵公園事務所工事監督支援地業務	25	1	83.0%
	信濃川河川事務所等積算技術その2業務	3	1	89.5%
	平成24年度国営越後丘陵公園事務所技術審査業務	2	1	89.4%
9 (社) 北陸建設弘済会	施工形態動向調査等解析業務	0	簡易公募了 口采一歩ル	-
	平成24年度水質の品質管理に関する技術業務	0	2	80.3%
	北陸地方整備局技術審査業務	0	1	92.6%
10 H24国営昭和記念公園工事監督支援業務	H24国営昭和記念公園工事監督支援業務	27	3	76.8%

